

令和元年度普通会計決算状況表

										10 本庄市	
人 口	国勢調査		面積		89.69 Km ²	市町村類型 II-1		交付税種地区分 I-4 種地			
	H.27	77,881 人	人口密度	H.27	868 人/km ²	産業構造					
	H.22	81,889 人		H.22	913 人/km ²	産業別就業人口 (人)					
	増減率	△ 4.9 %	人口集中 地区人口	H.27	42,592 人	区分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.22	45,427 人	H.27国勢調査		1,836	12,258	21,374	37,555
	R2.1.1	78,243 人	R2.1.1 世帯数	34,650 世帯	H.22国勢調査		4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)	
	31.1.1	78,297 人	31.1.1 世帯数	34,140 世帯	H.22国勢調査		2,038	12,939	21,920	39,992	
	増減率	△ 0.1 %	増減率	1.5 %			5.1%	32.4%	54.8%	(分類不能3,095人を含む)	
	区分			平成30年度	令和元年度	区分			指数等		
	歳入総額			A	29,248,311 千円	29,822,772 千円	基準財政収入額			10,018,894 千円	
歳出総額			B	27,284,979	27,709,035	基準財政需要額			13,260,140 千円		
歳入歳出差引額			A-B	C	1,963,332	2,113,737	標準収入額			12,840,110 千円	
翌年度へ繰り越すべき財源			D	183,604	849,458	標準財政規模			17,215,749 千円		
実質収支			C-D	E	1,779,728	1,264,279	財政力指数(平成29~令和元年度)			0.758	
単年度収支			F	△ 339,079	△ 515,449	実質収支比率			7.3 %		
積立金			G	692	720	公債費負担比率			15.0 %		
繰上償還金			H	0	0	地方債現在高			28,528,362 千円		
積立金取崩し額			I	7,046	0	債務負担行為額			3,258,228 千円		
実質単年度収支			F+G+H-I	J	△ 345,433	△ 514,729	ラスパイレス指数(H31.4.1)			99.3 %	
						職員一人当りの人口			159.4 人		
一般職員等 (R2.4.1 現在)						財政健全化判断比率					
区分		職員数	給料総額(月額)	1人当たり平均給料月額		実質赤字比率			- %		
一般職員		484 人	1,460,096 百円	3,017 百円		連結実質赤字比率			- %		
うち技能労務職員		6	19,741	3,290		実質公債費比率			3.7 %		
教育公務員		7	28,255	4,036		将来負担比率			- %		
臨時職員		-	-	-							
合計		491	1,488,351	3,031							
基金等の運用状況			公営企業等への繰出			区分		決算額(千円) 構成比%			
区分		決算額(千円)	上水道・簡易水道		25,645 千円	市町村民税		個人	4,036,437 35.2		
積立基金現在高			下水道		533,779	法人		860,012 7.5			
財政調整基金		4,223,822	農業集落排水		108,700	固定資産税		5,064,532 44.2			
減債基金		3,746,572	国民健康保険		496,346	軽自動車税		234,778 2.0			
その他		6,761,933	介護保険		937,725	市町村たばこ税		585,487 5.1			
定額運用基金現在高			後期高齢者医療		969,130	特別土地保有税		0 0.0			
土地開発基金		89,197	その他		26	その他法定普通税		0 0.0			
その他		51,867				都市計画税等		683,839 6.0			
収益事業						旧法による税		0 0.0			
収入額		50,000				計		11,465,085 100.0			
収入比率		0.2%	合計		3,071,351	徴収率		(実質徴収率96.9%)			

歳入内訳				歳出内訳(目的別)						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,465,085	38.4	△ 0.1	146,532	議会費	229,735	0.8	1.0	2,936	229,594
地方譲与税	275,661	0.9	0.7	3,523	総務費	3,908,331	14.1	△ 11.5	49,951	3,160,640
利子割交付金	7,213	0.0	△ 47.9	92	民生費	11,220,035	40.5	2.6	143,400	5,417,157
配当割交付金	47,154	0.2	22.4	603	衛生費	1,594,362	5.8	3.3	20,377	1,488,043
株式等譲渡所得割交付金	28,518	0.1	△ 19.7	364	労働費	60,430	0.2	△ 1.3	772	14,061
地方消費税交付金	1,386,825	4.7	△ 3.7	17,725	農林水産業費	475,589	1.7	19.3	6,078	369,807
ゴルフ場利用税交付金	41,665	0.1	△ 3.1	533	商工費	328,663	1.2	71.0	4,201	148,664
自動車取得税交付金	61,787	0.2	△ 47.0	790	土木費	2,466,547	8.9	12.8	31,524	1,842,302
環境性能割交付金	18,703	0.1	皆増	239	消防費	1,408,619	5.1	5.5	18,003	1,262,902
地方特例交付金	158,393	0.5	174.6	2,024	教育費	2,705,848	9.8	△ 4.8	34,583	1,878,970
地方交付税	4,104,916	13.8	1.6	52,464	災害復旧費	121,308	0.4	皆増	1,550	24,138
うち普通交付税	3,373,045	11.3	0.0	43,110	公債費	3,189,568	11.5	1.5	40,765	3,176,098
うち特別交付税	731,871	2.5	9.8	9,354	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	12,946	0.0	△ 9.4	165	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	298,583	1.0	△ 23.7	3,816						
使用料・手数料	255,377	0.9	△ 7.4	3,264						
国庫支出金	4,326,657	14.5	4.5	55,298						
県支出金	2,138,983	7.2	15.1	27,338						
財産収入	93,156	0.3	145.9	1,191						
寄附金	13,502	0.0	45.1	173						
繰入金	557,419	1.9	173.6	7,124						
繰越金	1,963,332	6.6	△ 13.2	25,093						
諸収入	578,203	1.9	36.5	7,390						
地方債	1,988,694	6.7	△ 5.1	25,417						
合計	29,822,772	100.0	2.0	381,156	合計	27,709,035	100.0	1.6	354,141	19,012,376

歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率	地方税	10,781,246
人件費	3,860,638	13.9	2.7	49,342	3,537,414	3,485,981	20.0 (21.3)	地方譲与税	275,661
うち職員給	2,661,563	9.6	4.4	34,017	2,371,603	—	—	利子割交付金	7,213
扶助費	7,178,433	25.9	2.4	91,745	2,167,202	2,089,933	12.0 (12.7)	配当割交付金	47,154
公債費	3,189,568	11.5	1.5	40,765	3,176,098	3,176,098	18.3 (19.4)	株式等譲渡所得割交付金	28,518
物件費	2,964,854	10.7	7.5	37,893	2,509,219	2,086,086	12.0 (12.7)	地方消費税交付金	1,386,825
維持補修費	316,237	1.1	△ 24.4	4,042	244,930	244,930	1.4 (1.5)	ゴルフ場利用税交付金	41,665
補助費等	4,233,800	15.3	6.7	54,111	3,674,516	3,120,728	17.9 (19.0)	自動車取得税交付金	61,787
うち組合分	1,951,584	7.0	△ 0.9	24,943	1,951,584	1,789,180	10.3 (10.9)	環境性能割交付金	18,703
うち組合以外	2,282,216	8.3	14.2	29,168	1,722,932	1,331,548	7.7 (8.1)	地方特例交付金等	158,393
繰出金	2,511,927	9.1	3.4	32,104	2,104,773	1,997,475	11.5 (12.2)	地方交付税	3,373,045
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	交通安全対策特別交付金	12,946
貸付金	99,474	0.4	0.3	1,271	300	0	0.0 (0.0)	使用料・手数料	53,179
積立金	1,003,812	3.6	△ 28.7	12,829	981,579	0	—	財産収入	21,503
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0	—	その他	130,040
普通建設事業費	2,228,984	8.1	△ 2.9	28,488	592,207	16,201,231	93.1 (98.8)	合計	16,397,878
うち補助	738,056	2.7	△ 35.2	9,433	130,236	—	—		
うち単独	1,432,533	5.2	31.7	18,309	403,576	—	—		
うち県営事業負担金	58,395	0.2	△ 13.0	746	58,395	—	—		
うち受託事業	0	0.0	—	0	0	—	—		
災害復旧事業費	121,308	0.4	皆増	1,550	24,138	—	—		
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—		
合計	27,709,035	100.0	1.6	354,141	19,012,376				

※()は経常一般財源から減取補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率

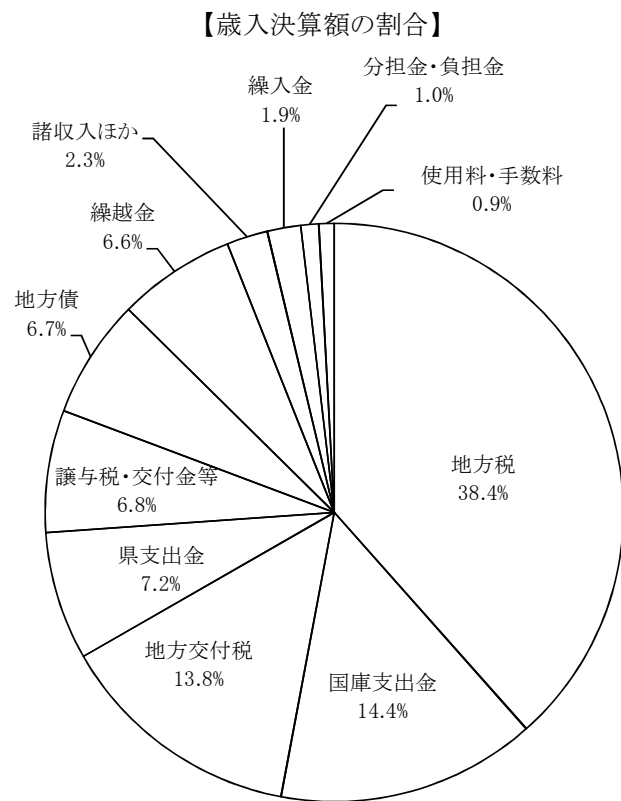
(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)

会 社 名	歳 入	歳 出
農業集落排水事業	168,754	141,199
国民健康保険	8,077,578	7,942,701
住宅資金貸付事業	2,448	2,406
介護保険	5,950,959	5,978,867
後期高齢者医療	814,727	814,491

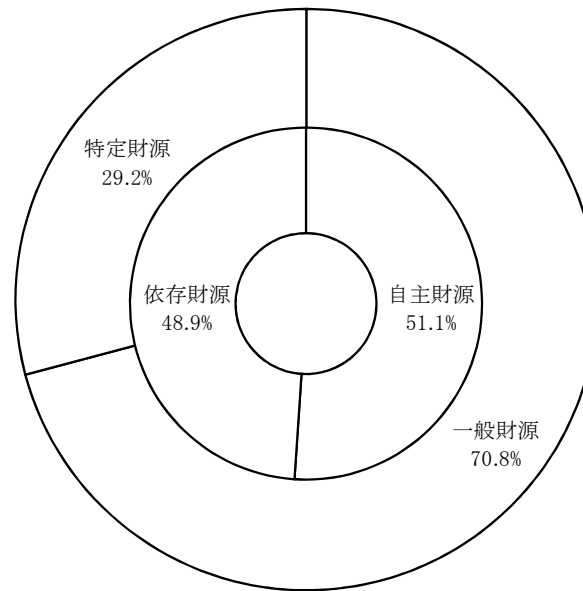
※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

決算の概況（普通会計）

(1) 令和元年度決算分析表（歳入）
歳入決算額



【一般財源・特定財源及び
自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,465,085	38.4%
	譲与税・交付金等	2,038,865	6.8%
	地方交付税	4,104,916	13.8%
	繰越金	1,811,770	6.1%
	臨時財政対策債	1,002,594	3.4%
	その他	702,883	2.3%
	計	21,126,113	70.8%
特定財源	分担金・負担金	298,583	1.0%
	使用料・手数料	202,198	0.7%
	国庫支出金	4,294,397	14.4%
	県支出金	2,135,457	7.2%
	地方債・その他	1,766,024	5.9%
計	8,696,659	29.2%	
合計	29,822,772	100.0%	

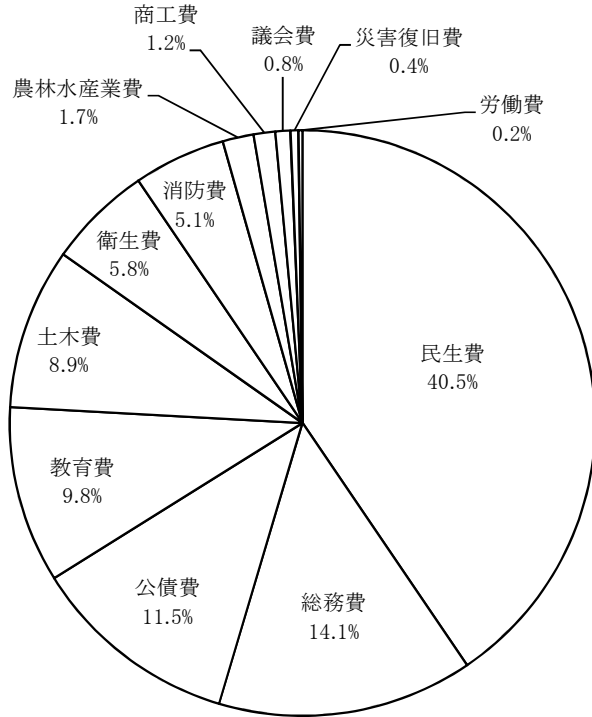
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,465,085	38.4%
	繰入金	557,419	1.9%
	繰越金	1,963,332	6.6%
	分担金・負担金	298,583	1.0%
	使用料・手数料	255,377	0.9%
	諸収入ほか	684,861	2.3%
	計	15,224,657	51.1%
依存財源	譲与税・交付金等	2,038,865	6.8%
	地方交付税	4,104,916	13.8%
	国庫支出金	4,326,657	14.4%
	県支出金	2,138,983	7.2%
	地方債	1,988,694	6.7%
計	14,598,115	48.9%	
合計	29,822,772	100.0%	

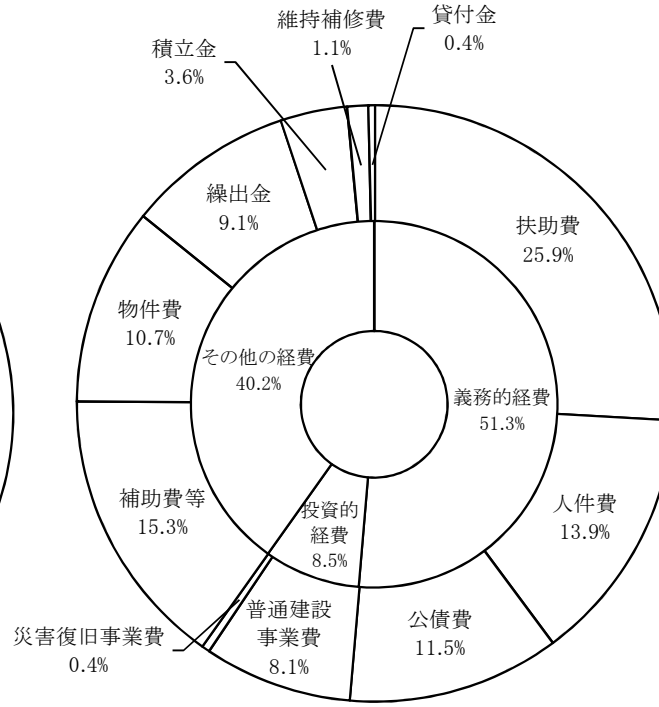
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和元年度決算分析表 (歳出)
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	11,220,035	40.5%
2	総務費	3,908,331	14.1%
12	公債費	3,189,568	11.5%
10	教育費	2,705,848	9.8%
8	土木費	2,466,547	8.9%
4	衛生費	1,594,362	5.8%
9	消防費	1,408,619	5.1%
6	農林水産業費	475,589	1.7%
7	商工費	328,663	1.2%
1	議会費	229,735	0.8%
11	災害復旧費	121,308	0.4%
5	労働費	60,430	0.2%
	合計	27,709,035	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	14,228,639	51.3%
扶助費	7,178,433	25.9%
人件費	3,860,638	13.9%
公債費	3,189,568	11.5%
投資的経費	2,350,292	8.5%
普通建設事業費	2,228,984	8.1%
災害復旧事業費	121,308	0.4%
その他の経費	11,130,104	40.2%
補助費等	4,233,800	15.3%
物件費	2,964,854	10.7%
繰出金	2,511,927	9.1%
積立金	1,003,812	3.6%
維持補修費	316,237	1.1%
貸付金	99,474	0.4%
合計	27,709,035	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和元年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路事業費	・街路整備事業（小島中通り線）	44,325	16,460		22,100	5,765	4,517
下水道費	・公共下水道事業繰出金	119,976				119,976	93,994
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	747,124				747,124	585,328
合 計		911,425	16,460	0	22,100	872,865	683,839

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。

これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。

令和元年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	538,017	地方消費税交付金（1,386,825千円）のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	3,740,443	887,973	807,862	34,267	248,055	1,762,286	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,125,757	1,651,862	561,841	224,724	208,198	1,479,132	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,263,074	962,107	39,561	0	32,255	229,151	生活保護
	災害救助費	560	0	0	0	69	491	災害救助
	小 計	9,129,834	3,501,942	1,409,264	258,991	488,577	3,471,060	
衛生費	保健衛生費	453,604	8,829	3,467	40,622	49,440	351,246	医療、予防対策、健康増進対策
合 計		9,583,438	3,510,771	1,412,731	299,613	538,017	3,822,306	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和元年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

① 森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収 入
地方譲与税	森林環境譲与税	4,374

② 森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林経営管理意向調査事業	440	0	0	0	440	0
森林環境基金積立事業	3,934	0	0	0	3,934	0
合 計	4,374	0	0	0	4,374	0

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。